

議会だより No. 137

苫前郡苫前町字旭 37 番地の1

苫前厚生クリニック損失補償金などの補正予算を可決

令和6年第3回定例会が9月10日に招集され、会期を12日までの3日間と決定。町長から条例2件、予算6件、決算1件、人事2件、報告1件、議員から意見案1件、その他3件が提出され、早川議員、伊藤議員が一般質問を行った。

令和5年度各会計決算の説明のあと、決算審査特別委員会を設置し、11日に同委員会に付託された決算書の審査を行い認定され、本会議に提出された議案は、全て可決され会期を1日残して閉会した。

○ 一般会計

補正額 1億4654万6千円 (追加)

総額 44億4996万2千円

【補正の主なもの】

苫前厚生クリニック経営損失補償金	6344万2千円
簡易水道事業会計繰出金	6000万円
道営住宅オリオン団地受水槽室鋼製建具取替工事	224万円
災害復旧測量設計業務委託料	459万8千円

令和6年第3回定例会

9月10日
～
9月11日

●令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率

実質公債費比率 9.5%

●刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

懲役及び禁固を廃止し、「拘禁刑」を創設。無期懲役及び無期禁固は「無期拘禁刑」、有期懲役及び有期禁固は「有期拘禁刑」に改める。対象となる本町の条例は表彰条例、行政不服審査法施行条例、個人情報保護に関する法律施行条例、職員の給与に関する条例の4条例。

●国民健康保険条例の一部改正
本年12月2日から被保険者証の廃止に伴い、国民健康保険法の一部改正により、被保険者証の返還に応じない者に対する過料の規定が削除される。

●介護保険特別会計 補正額 838万6千円 総額 4億3864万4千円	●簡易水道事業会計 補正額 6212万4千円 総額 3億9852万7千円
---	--

●国民健康保険特別会計
補正額 52万8千円
総額 4億4993万6千円

●下水道事業会計
補正額 451万8千円減額
総額 4億4480万1千円

●風力発電事業会計
補正額 82万1千円
総額 9874万円

●決算審査特別委員会の設置と委員の選任

委員長 早川日出利
副委員長 田沢 收

●教育委員会教育長の任命同意
開発 法起 氏(66歳)

●教育委員会委員の任命同意
上田 卓司 氏(42歳)

●国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書(別掲)



苫前厚生クリニック

一般質問

Q 農業分野の脱炭素化への取組みは

A 生産者・農業団体と協議し検討する

質問 早川 議員



温室効果ガス削減方法の一つに、水田から発生するメタングスの排出削減がある。このメタンガス抑制効果として期待されるのが、収穫直後の稲わらの排出や、すき込みであり、より削減されることが実証されている。二酸化炭素の削減、吸収を売買できるJクレジット制度では、水田の中干期間の延長を支援している。当町も中干の延長・収穫後の稲わらのすき込みや排出を奨励し、メタンガスを削減した苦前産米としてPRし、付加価値を高めた販売が可能と考える。ふるさと納税返礼品にも脱炭素のまち苦前として宣伝効果がある。農業支援対策事業のメニューに加えてはどうか。

答弁

富士 町長

Jクレジット制度もみどりの食料システム戦略に温室効果ガスを削減するための施策として位置付けられており、LED照明などの省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー利用によるCO₂等の排出削減量や適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジットとして国が認証し、地球温暖化対策への積極的な取組みとしてPR効果が期待できることに加え、温室効果ガスを排出する側の企業等へ売却することで、売却益を得ることができるとある。水稻収穫後の稲わらのすき込みや排出及び水稻栽培における中干期間の延長については、メタングスの排出削減に有効であると実証されており、中干期間を直近2年以上の実施日数の平均よ



り7日間以上延長することが、Jクレジットの事業要件とされている。本町としても、脱炭素に関わる取組みについては積極的に推進していく必要があると考えており、中干期間の延長の取組みに関しては、農業団体とも事業推進に向けて進捗状況を含め協議をしているが、Jクレジットの認証及び発行の際には非常に膨大な証明書類が必要であり、事務委託先や購入企業の選定、また、生産者における生産記録の管理や写真撮影などの業務負担、中干期間の延長による減収リスクなどの課題もあることから、バランスを考慮し、農業団体と生産者の理解を得たうえで、慎重に取り進める必要がある。メタンガスを削減した苦前産米のPRは、全量がJクレジットに参加した水田で栽培した米でなければ表示できず、温室効果ガス削減の環境価値がクレジットの販売によって購入企業に移転することから、企業側とも協議が必要となるなど様々な課題がありハードルが高い。

脱炭素に関わる取組みについ

ては、今後も積極的に推進していく考えであり、水田中干延長の精査研究や、収穫後の稲わらのすき込みと排出を奨励するなど、農業分野における脱炭素の取組や脱炭素効果を取り入れたふるさと納税返礼品について、今後、農業団体と協議し、本町の独自事業である農業支援対策事業での支援が可能であるかどうか検討していく。農業分野における再生可能エネルギーの活用として、町内の豆類雪冷ハイブリッド式倉庫及び再エネ農産物多目的倉庫2か所の農業施設とJAもい苦前支所の事務所等に町営風力発電からの再エネ電気を使用するべく、現在、本町と北ガスとJAもいとの間で詰めめの協議をしていることを申し添える。



稲わらのすき込み作業

一般質問

Q 不登校児童生徒への問題点と改善策は

A カウンセラー充足と専任担当教員の配置要望

質問

伊藤 議員



新型コロナウイルス感染症により、世の中は大きく変化しました。教育現場では、通信網が整備され、児童生徒一人に一台タブレットが配置、登校せずとも学習することが可能となったが、義務教育期間においては人間関係に最も重要な時期であるとともに、集団生活でしか学べないことや楽しみがあり、できれば学校に登校してもらいたい。コロナ禍以降、全国で子ども不登校の問題となっている中で、本町でも不登校が多くなっていると認識している。

不登校の原因は多種多様で、デリケートな事もあり、専門員のサポートが必要である。本町においてもスクールカウンセラーやソーシャルワーカーのサポート受けているようであるが十分とは言えない状況ではない

のか。
現在の問題点や改善策等を伺いたい。

答弁

開発 教育長



文科省が昨年10月に発表した調査結果によると、小中学校における不登校児童生徒数は約30万人と過去最多となった。在籍児童生徒に占める割合は3.2%。

不登校増加の要因は、コロナ禍で生活リズムが崩れやすい状況が続いたほか、無理に学校に行かせなくてもいいと考える保護者が増えたことなどが要因として考えられる。

本町は、小学校では全国とほぼ同割合だが、中学校は全国より高い割合で不登校の生徒が存在している。学校は勉強だけでなく集団生活を通して協調性や社会性、規範意識などを身につける場でもある。学校での様々

な経験が、社会において生きる力につながっていることは言うまでもなく、できれば学校に登校して学んでもらいたいというのは、多くの大人の願いである。町内の各学校では、対象者へ定期的に連絡・訪問を行い、紙やオンラインを活用して学習課題を出すなど学ぶ機会の確保を図っているほか、置かれている状況や心情の理解を図るため、教員の継続した関わりを絶やさないよう努めている。

現在、児童生徒の相談に対応するため、北海道教育委員会との事業により巡回型のスクールカウンセラーを1名配置。しかし、管内での人材確保が難しく、名寄市在住の方をお願いしているのが実情である。また、道教委予算やカウンセラーのスケジュールの都合により、月1回程度しか来校できないため、相談機会は充足しているとは言い難い。

本年6月に実施された留萌地域総合開発期成会の要望活動において、富士町長からも本事業の拡充を求めた。

いじめや体罰が無く子どもが安心して通うことができる学校、

学習の習熟度に応じた分かる授業、心の居場所・絆づくりの場としての魅力ある学校、社会のつながりを強めた開かれた学校づくりこそが必要と考えている。このため、学校における教育相談体制の充実はもちろんのこと、道教委に対して生徒指導のため教員加配を要望するとともに、文科省の来年度の概算要求で示された中学校において不登校やいじめを専任で担当する生徒指導担当教員の早期配置を求めていく。

不登校は学校だけの問題ではなく、地域全体の問題として捉え、学校や関係機関などとも連携しながら対応していく。

子ども相談支援センター
フリーダイヤル
0120-3882-56
毎日24時間
いつでも匿名で
相談できます

決算審査 特別委員会

委員長 早川日出利
副委員長 田沢

質 田沢委員

地域おこし協力隊の募集状況と、町はどのような地域おこし協力隊を求めているのか。

答 加賀谷総合政策室長

地域おこし協力隊は、平成30年度を最後に不在の状況が続いている。委託事業者を含め、転職サイトや人材募集サイトに広告を出してきた。人材を呼び込むため、ローカルベンチャー創出や地場製品の振興プロジェクトを掲げて、当町でローカルベンチャー的に仕事を作り、我が町に移住をして仕事で稼いでいく志のある方を求めている。

質 田沢委員

北星団地旧教員住宅改修工事での住宅の同居状況は。

答 星建設課長

3年間で3戸整備し、1戸は町内の方に売却したが現在は2戸残っている。町ホームページ上で民間ベースの住宅や空き地情報を公開したところ、反響が大きく、内部協議

で町有空き家の物件も載せた結果、1戸がすぐに応募があった。

質 伊藤委員

ローカルベンチャー創出業務委託の経過と現在の状況は。

答 加賀谷総合政策室長

苦前町公式ラインアカウン

トの登録数は。

答 加賀谷総合政策室長

ローカルベンチャー創出事業で目指しているのは、我が町の持続可能性を高め、かつ持続できるまちづくりのため、地域で活躍する事業者や地域のコミュニティをしっかりと守っていく体制を維持しているかなければならない。

公式ラインアカウンは昨年11月から正式に開設。

粗大ごみの申請や税証明、住民票の請求が出来ればとの希望もあり、各種健診のご案内やオートキャンプ場の予約受付等もできるよう内部で検討中。

本年9月時点でのお友達登録者数は350人。

質 伊藤委員

古丹別町民広場整備工事施工後にチップが飛んで、住民の方から苦情があったが対策は。

答 佐藤商工労働観光課長

遊歩道にウッドチップを採用したが、強風時に飛散し近隣用地に散乱する事案が発生し苦情等があった。

職員で散乱しているウッドチップの清掃処理をし、近隣住民とも対話をし、今後の対策について協議、外周にネットを回して、飛散防止措置を行った。本施設を管理している緑ヶ丘公園運営委員会にも事情をお伝えし、今後の施設管理にあたり見回り強化と清掃活動も増やすよう要請した。

質 田沢委員

町営住宅使用料と若者交流センター使用料が未収入の状態である、具体的な金額と人数は。

答 星建設課長

町営住宅使用料は3件で収入未済額73万9600円、駐車場使用料は2件5万8000円である。

答 宮前教委子ども教育課長

若者交流センター令和5年度の未収は3名で延べ27か月分。

質 田沢委員

負担の公平性から、滞納が多くならないような努力をしていただきたい。

答 宮前教委子ども教育課長

滞納者には粘り強くお支払いをお願いし、電話による勧奨は当然のこと、定期的に文書で督促を行い、長期にわたる方には管理職で面談を行っている。年に数回かお願いに直接行っている。

【総括質疑】

質 阿部委員

普通交付税の中には普通交付税を邪魔してしまうような収入をつくることもあるかと思う。

本町の風力発電事業は非常に収益を上げるいい事業ではあるが、一方で普通交付税等に影響を及ぼす場合もある。

町長は数年前からふるさと納税について力を入れていると認識を持っている。ふるさと納税は、寄附金という形になり、普通交付税には悪さを

しない認識を持っている。

返礼品の商品開発に少し力を入れてほしい。町長はこれからふるさと納税に力をかけていくものと思うが、一度このふるさと納税に対しての思いをお聞かせいただきたい。

答 福士町長

ふるさと納税は非常に自治体にとってはありがたい財源だと思っている。まさに寄附金であり50%を使えるということは、普通交付税も邪魔しないということで、ふるさと納税をいかに多く集めるかということが町村会の話題でもある。

苦前会でも売り込みをされており、ローカルベンチャー事業でもいろんな方がいろんな場所で行っているのも実態である。

ふるさと寄附金を一円でも多く獲得するために、あらゆる場面を通し、PRをして商品を開発していくことが我が町の財政を潤沢にする大きな要になる。

委員会レポート

所管事務調査 現地視察

8月29日

- 苫前トンネル
- 古丹別消防庁舎建設地
- Aマートこたんべつ店
- 古丹別小学校
- 浄水場
- 昭和長島線
- 下水浄化センター
- 苫前漁港



霧立で建設中の苫前トンネル

医療対策 特別委員会

8月30日

- 苫前厚生クリニック経営損失補償金

6344万2千円

総務産業 常任委員会

8月30日

- ヘルパーステーションの廃止
令和7年3月31日廃止
利用者の引継ぎ
町内の他事業所へ引継ぎを行うものとして利用調整中
- 下水道汚泥の有効利用
- 道営住宅指定管理業務に係る
予算補正
受水槽室鋼製建具取替・指定管理に係る負担金の変更
補正額 224万円
補正後 452万8千円
- 令和6年度簡易水道事業会計
予算補正
その他特別損失の予算補正
歳入歳出収支と比べ歳入が多くなったことから消費税申告納税額の不足分を補正
補正額 212万4千円
他会計補助金の予算補正
補正額 6000万円
- 8月9日大雨被災状況
町内の河川及び町道が被災
被災総額 6033万3千円
修繕料 1033万3千円
測量業務委託料794万2千円

道外行政 視察研修

10月1日
～
10月4日

秋田県能代市洋上風力発電

やっかいな風を追い風に。日本初の大規模商用洋上風力発電。地上での風力発電は騒音問題や広大な土地の確保、障害物の有無等、制約が多いのに対し、洋上風力発電は漁業問題や維持費、基礎工事の地質等の問題はありますが障害物も無く大型の設備を作り西風を利用することが出来る。また能代市は設備の維持管理を地元企業で行うことにより、雇用も生み出している。地球温暖化問題、脱炭素など、自然エネルギーを効率よく少ない維持管理費で運用していくことができればいいのではないかと。



洋上風力の説明を受ける



堀ノ内社長よりご挨拶

大阪市中央卸売市場 大果大阪青果株式会社

大果大阪青果株式会社は国内2位の青果市場であり、苫前メロンを扱っている。

市場内には、果物の箱が山積みになされ、和歌山の種無し柿の販売促進セレモニーを見学。その後、場所を会議室に移動、40年前苫前にメロンを作付させた堀ノ内社長と現苫前担当である正木部長よりお話を伺った。

苫前町の知名度は無いものの、苫前メロンはバイヤーの欲しい時期に出荷され、農協の対応の良さと高く売れる。今年は台湾と香港にも出荷され高値で売買された。問題は作付面積が年々減少し、これ以上減ると売りが難しくなるとのこと。

我々議会としても、担い手対策を考えていかなければならないと感じた。

**Yume school 京都二条校
(フリースクール) 視察**

不登校などの同じ境遇の生徒がいることで、家族や先生に言えない胸の内を生徒間で話ができ、心を打ち明ける友達と共に、体験型のカリキュラムを行うことで、通学するモチベーションを高める。学校に近い環境、時間割に沿った活動で協調性を育む事で学校に復帰できた生徒が多い。

フリースクールの運営は、国や市からの助成金もなく運営が大変であるのが実情である。

不登校になる生徒が多い世の中。理由もいじめや家庭環境等様々だが、未来ある若者たちを守っていかねければならず、フリースクールも必要な時代だと感じた。



フリースクール代表の中野氏と

**第2回
議会臨時会**

7月11日

●令和5年度一般会計補正予算
補正額 100万円

総額 43億216万2千円

**第3回
議会臨時会**

7月26日

●令和6年度一般会計補正予算
補正額 125万6千円

総額 43億341万8千円

●物品売買契約の締結

鳥獣被害防止総合対策事業
電気柵
数量 3万2千250m

購入額 1511万4千円

【意見書】

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンク（分断された鉄道や道路のこと）をはじめ、自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など、多くの課題をかかえています。

これらの課題を解消し、「食」や「観光」に関連する地域が持つ潜在力が最大限発揮されるよう、平常時・災害時を問わない安定した物流や広域周遊観光を支える道路ネットワークが必要不可欠であります。そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材単価の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、道路整備・管理に必要な予算を安定的に確保することが重要であり、

国土強靱化の取り組みをより一層維持するため、特段の措置を講ずるよう強く要望します。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣

議会広報研修会

日時 令和6年8月20日

場所 ポールスター札幌

講師 一般社団法人自治体広報広聴研究所

代表理事・広報アドバイザー 金井 茂樹氏

演題 読者に読まれる議会報と編集



議会広報研修会を受ける委員

留萌管内町村議会議員研修会

日時 令和6年8月28日

場所 増毛町文化センター

講師 北海道大学公共政策大学院 教授 山崎 幹根氏

演題 人口減少時代の地方自治体の課題と展望



編集後記

今年の本町も含め全国的に猛暑と降雨が重なり、農作物の生育が心配でなりませんでした。

9月に入り町内の各地域では稲刈りが始まり、豊稔の秋を迎え安堵しています。

7月から8月にかけて、パリオリンピックとパラリンピックが開催され、スポーツ好きの私にとっては寝不足の日々が続きました。中でも旭川市出身の北口榛花選手が期待通りに金メダルを獲得しました。プレッシャーの中での見事な投てきでした。私個人としては男子バレーが決勝まで行くものと信じて疑っていませんでしたが、準々決勝でマッチポイントを握りながら逆転負けを喫しました。しかし、今の男子バレーは世界のトップと力の差は僅か、4年後のオリンピックを目指して頑張ってほしいと思います。

文責 田沢 収